

各位

会社名 株 式 会 社 A l b a L i n k
代表者名 代表取締役 河田 憲二
(コード番号：5537 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 仲川 周
TEL 03-6458-8135
URL <https://albalink.co.jp/>

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 12 月 15 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2025 年 12 月期 (予想)		2025 年 12 月期 第 3 四半期累計 期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)		
		対 売 上 高 比率	対前期 増加率	対 売 上 高 比率	対 売 上 高 比率			
売上高		8,232	100.0	51.3	5,037	100.0	5,440	100.0
営業利益		1,258	15.3	127.6	550	10.9	552	10.2
経常利益		1,216	14.8	133.1	518	10.3	521	9.6
当期（四半期）利 益		846	10.3	123.9	364	7.2	378	7.0
1 株当たり当期 （四半期）純利益		104 円 94 銭		45 円 31 銭		47 円 28 銭		
1 株当たり配当金		—		—		—		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024 年 12 月期（実績）及び 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（50,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 9 月 17 日開催の取締役会の決議により株式分割（1 株を 4 株に分割）の効力が 2025 年 10 月 14 日付で発生しております。上記では 2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益および 1 株当たり配当金を算出しております。
4. 2025 年 8 月 14 日開催の取締役会において業績予想の修正を決議しており、2025 年 7 月までは実績値、8 月以降はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直しております。2025 年 12 月期（予想）は修正後の業績予想を記載しております。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

（１）当社全体の見通し

当社は、「空き家をゼロにする」というミッションのもと、新築戸建てや投資用マンションと比較して、さらに流動性が低下している賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家（賃貸用の空き家、売却用の空き家および二次的住宅以外の人が住んでいない住宅。）を中心とした様々な不動産の買取を行い、市場へ流通させる買取再販事業を展開しております。

当社が取り扱う空き家の多くは下記に記載のような瑕疵を保有しているケースがあり、当社では「訳あり物件」として取り扱っております。「訳あり物件」における流動性低下の原因となっている「訳」の解決には時間がかかるため、一般の事業者からは買取りを敬遠される場合が多く、当社では主にそのような物件を買取り、当社独自のノウハウや提携している不動産に精通した弁護士にも協力を仰ぎながら、対象物件を活用できる不動産投資家や同業他社、一般消費者へマッチングし販売を行っております。

訳あり物件の種類	内容
法律的瑕疵	対象物件に占有者がいる、物件の共有持分のみが対象、再建築不可物件であるといったような瑕疵
物理的瑕疵	対象物件が主に老朽化から物理的に破損しており、雨漏り、シロアリ被害、傾きなどといったような瑕疵
環境的瑕疵	対象物件が立地する場所について、激しい騒音がある、異臭がする、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）の規制対象となるような店舗があるなどといったような瑕疵
心理的瑕疵	対象物件で自殺や他殺があったなどといったような瑕疵

当社の販売取引の特徴として、「第三者のためにする契約」（以下、「三為取引」という。）を利用して販売するケースが多い点が挙げられ、三為取引は、売主から当社への所有権移転登記を省略できることから、登記申請から登記完了までのタイムラグが生じず、仕入から販売までの期間を短縮できるとともに、登記に係る登録免許税および司法書士報酬を削減することが可能であるため、コストの低減および収益率の向上に寄与しております。

仕入活動においては、従来の不動産買取再販事業者と異なり、自社の WEB メディアを活用することにより、地域に限定されず、全国を対象とした効率的な営業活動を行っております。また、当社にお問い合わせをいただく物件の中には、地価や建物の状態等から通常の買取が困難な物件も存在します。こうした物件の一部については、所有不動産の管理負担を回避するため、一定の費用負担は発生しても処分を希望される売主ニーズが存在することもあります。このような場合には、顧客への十分な説明を行ったうえで、コンサルティング契約を締結し、実質的な有料引取（以下、「有料引取取引」という。）を行う場合もあります。

事業環境においては、当社が事業展開する不動産市場において、空き家は 2023 年時点で全国に約 900 万戸存在し、空き家率は 13.8%（注 1）に達しています(出典:総務省統計局 令和 5 年住宅・土地統計調査)。

人口動態に目を向けると、総務省の人口推計によれば、2025 年 4 月度の 65 歳以上の高齢者人口は 3,619 万人、総人口に占める割合は 29.3%(出典:総務省統計局 人口推計 2025 年 9 月報)と高い水準で推移しており、必然的に不動産の相続が発生しておりますが、相続したオーナーがその取り扱いに悩んでいるケースも多く、依然としてマッチングニーズが恒常的に存在しております。

また、空き家を保有することで空き巣や火災のリスク、税金・管理費等の負担等が発生するため、手放したいニーズはあるものの、買い手が見つからず手放せない保有者が多い状態です。

当社の販売先の個人投資家の多くは当社からの購入後、賃貸運用として利用しております。令和 5 年度「土地問題に関する国民の意識調査」によると賃貸需要につきましては、土地・建物の保有志向と比較して、賃貸志向は 2023 年時点で 20.5%（注 2）となっており、2022 年の 18.1%と比較して上昇してお

ります。

- (注) 1. 空き家率とは賃貸用の空き家（新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅。）、売却用の空き家（新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅。）、二次的住宅（別荘や普段住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅。）及び賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家（賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅。）の合計数を総住宅数に対して、除した割合になります。
2. 令和5年度「土地問題に関する国民の意識調査」の図8をもとに「土地・建物については、両方所有したい」と回答した人以外を賃貸志向と定義

このような状況の下、2025年12月期の業績は、売上高8,232百万円（前期比51.3%増）、営業利益1,258百万円（前期比127.6%増）、経常利益1,216百万円（前期比133.1%増）、当期純利益846百万円（前期比123.9%増）を見込んでおります。

（2）業績予想の前提条件

①売上高・売上原価

業績予想の売上高および売上原価については、下記の1. および2. の合計金額にて策定しております。

1. 業績予想の策定時点（2025年8月時点）で保有している物件

業績予想策定時点で、物件ごとに周辺の売買事例、賃料相場、過去の取引事例、バリューアップ計画等から見込売上、見込売上原価、販売時期を見積もり、合計金額を予算に反映しています。

2. 業績予想策定以降に取得する物件

業績予想策定以降に取得する物件については、販売までの期間や平均売上高、契約率等の違いから、以下の物件仕入パターンおよび販売形態ごとに分けて業績予想を策定しております。

仕入パターン

- a. 60日以内仕入（リード獲得から60日以内に仕入契約を締結するもの）
- b. Cランク（不動産一括査定サイトから取得した低CPA、低契約率の反響からの仕入）
- c. 掘り起し（リード獲得から60日超経過して仕入契約を締結するパターン）
- d. オフライン（不動産業者からの紹介や営業担当者個人の人脈によって案件を獲得し、仕入契約を締結するパターン）

販売形態

- a. 三為取引
- b. 自決取引

それぞれの仕入パターンごとに「リード数（2024年12月期実績に基づく一人当たりリード数×人員計画に基づく営業人員数で算定）×仕入契約率（2025年12月期上期実績に基づき算定）」

（c.掘り起し、d.オフラインについては、「営業一人当たり仕入件数（2025年12月期上期実績に基づき算定）×人員計画に基づく月ごとの営業人数」）で月次仕入件数を見積もっております。

月次仕入件数に2025年12月期の実績に基づく三為取引の割合、自決取引の割合を乗じた数値に、それぞれの仕入パターン及び販売形態ごとに2025年12月期上期の実績をベースに算定した1件当たりの売上高、1件当たりの売上原価を乗じて売上高と売上原価を計算しております。売上高および売上原価の計上タイミングは、2025年12月期上期の実績をベースにした、リード獲得から仕入決済までの期間、仕入決済から販売決済までの期間等を考慮した上で算定しております。

なお、当社は、営業担当者個々人の半期ごとの成果に応じた歩合賞与を支給するインセンティブ制度を導入しており、期間中の成果に対して累進で歩合率が上昇する設計としていることから、第2四半期及び第4四半期の最終月に買主への物件の引渡し日が偏重しており、売上高の計上も同様に偏重する傾向があります。そのため、業績予想の策定にあたっては、過年度の偏重をベースに半期末月への売上偏重を反映しております。

以上の根拠をもって、2025年12月期の売上高は8,232百万円（前期比51.3%増）、売上原価は3,726百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

②売上総利益

上記で算定した売上と売上原価の差額で算出しており、売上総利益は4,505百万円（前期比85.7%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告費、その他の経費から構成されております。人件費は、給与手当、役員報酬、賞与、法定福利費等から構成されており、一人当たりコスト及び人員数に区分して算定しています。一人当たりコストは前年度実績にベースアップを加味して算定しており、人員数は人員計画に基づいて算定しております。当年度において7支店の新規出店による営業人員の採用を始め、人員計画において59名の人員増加を計画していること等から1,348百万円（前期比66.3%増）の人件費を見込んでおります。広告費に関しては、リード獲得件数の増加に伴い600百万円（前期比109.4%増）を見込んでおります。その他の経費は地代家賃、採用教育費、租税公課等から構成されており、1,298百万円（前期比67.5%増）を見込んでおります。以上のことから、販売費及び一般管理費は、3,246百万円（前期比73.4%増）を見込んでおります。

また、営業利益は、1,258百万円（前期比127.6%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益については、主に過去実績をベースに、受取利息、雑収入等の営業外収益13百万円（前期比228.2%増）、融資に関する利息・手数料等の営業外費用56百万円（前期比58.8%増）を見込んでおります。

この結果、経常利益は、1,216百万円（前期比133.1%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益に関しては、予定している事項がないため計上しておりません。法人税等については、法定実効税率をベースに算定した金額を計上しております。これらを差し引いた結果、当期純利益は846百万円（前期比123.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

2025 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 12 月 15 日

上場会社名 株式会社 Albalink 上場取引所 東
コード番号 5537 URL http://albalink.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 河田 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 仲川 周 TEL 03 (6458) 8135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月期第 3 四半期の業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月期第 3 四半期	5,037	60.2	550	350.1	518	404.9	364	403.1
2024 年 12 月期第 3 四半期	3,145	—	122	—	102	—	72	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期第 3 四半期	45.31	43.11
2024 年 12 月期第 3 四半期	9.06	8.93

(注) 1. 2023 年 12 月期第 3 四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、2024 年 12 月期第 3 四半期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025 年 10 月 14 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025 年 12 月期第 3 四半期	4,337	1,339	30.9
2024 年 12 月期	2,646	910	34.4

(参考) 自己資本 2025 年 12 月期第 3 四半期 1,338百万円 2024 年 12 月期 909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025 年 12 月期	—	0.00	—		
2025 年 12 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025 年 12 月期の業績予想 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,232	51.3	1,258	127.6	1,216	133.1	846	123.9	104.94

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は 2025 年 10 月 14 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 12 月期 3 Q	8,133,200株	2024 年 12 月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2025 年 12 月期 3 Q	一株	2024 年 12 月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025 年 12 月期 3 Q	8,046,945株	2024 年 12 月期 3 Q	8,000,000株

(注) 当社は、2025 年 10 月 14 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第 3 四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第 3 四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国際情勢の不安定化や米国の通商政策の動向、さらには物価上昇への懸念等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の扱う訳あり物件の買取再販事業は、営業エリアの拡大を目的とし、2025 年 7 月に仙台支店、岡山支店、広島支店を営業開始しております。マーケティング活動においては、顧客認知度向上を目的とし、WEB メディアの拡大及びテレビ・ラジオ番組への出演の獲得に動いてまいりました。

また、全国各都道府県での空き家解消に向け、2025 年 7 月に鹿児島県指宿市、福岡県大川市、千葉県君津市、2025 年 8 月に山梨県大月市と空き家対策の推進に関する連携協定を締結するなど全国的に知名度の向上に動いてまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における経営成績については、売上高 5,037,568 千円（前年同期比 60.2%増）、営業利益 550,836 千円（前年同期比 350.1%増）、経常利益 518,894 千円（前年同期比 404.9%増）、四半期純利益 364,612 千円（前年同期比 403.1%増）となりました。

なお、当社は不動産事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における流動資産は 3,862,382 千円となり、前事業年度末に比べ、1,644,250 千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 1,217,214 千円増加、販売用不動産が 471,150 千円増加、仕掛販売用不動産が 122,055 千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は 474,768 千円となり、前事業年度末に比べ 46,266 千円増加いたしました。

この結果、総資産は 4,337,151 千円となり、前事業年度末に比べ 1,690,516 千円増加いたしました。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における流動負債は 1,344,848 千円となり、前事業年度末に比べ、374,776 千円増加いたしました。これは主に、1 年内返済予定の長期借入金が 345,125 千円増加、賞与引当金が 90,892 千円増加、未払金が 72,162 千円増加、未払費用が 79,003 千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は 1,652,997 千円となり、前事業年度末に比べ 886,849 千円増加いたしました。これは主に、長期借入金 912,782 千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 2,997,846 千円となり、前事業年度末に比べ 1,261,626 千円増加いたしました。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産は 1,339,305 千円となり、前事業年度末に比べ 428,890 千円増加いたしました。これは主に四半期純利益 364,612 千円、2025 年 6 月 30 日に第三者割当増資により資本金の増加 28,300 千円及び資本準備金の増加 28,300 千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、30.9%（前事業年度末は 34.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025 年 2 月 14 日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,541	2,632,756
販売用不動産	399,310	870,460
仕掛販売用不動産	319,954	197,898
貯蔵品	2,721	3,523
前渡金	7,520	23,184
その他	73,084	134,559
流動資産合計	2,218,132	3,862,382
固定資産		
有形固定資産	248,560	270,173
無形固定資産	260	3,595
投資その他の資産		
長期前払費用	36,203	23,845
その他	143,477	177,154
投資その他の資産合計	179,680	200,999
固定資産合計	428,502	474,768
資産合計	2,646,634	4,337,151

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	261,316	216,498
1 年内償還予定の社債	46,600	46,600
1 年内返済予定の長期借入金	178,894	524,020
未払金	101,483	173,645
未払費用	205,446	126,443
未払法人税等	93,704	69,689
賞与引当金	-	90,892
その他	82,626	97,058
流動負債合計	970,071	1,344,848
固定負債		
社債	203,400	165,200
長期借入金	481,990	1,394,773
資産除去債務	78,026	88,732
その他	2,731	4,291
固定負債合計	766,148	1,652,997
負債合計	1,736,220	2,997,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	48,490
資本剰余金	7,500	39,490
利益剰余金	885,528	1,250,141
株主資本合計	909,528	1,338,121
新株予約権	886	1,183
純資産合計	910,414	1,339,305
負債純資産合計	2,646,634	4,337,151

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
売上高	3,145,416	5,037,568
売上原価	1,783,596	2,243,581
売上総利益	1,361,819	2,793,986
販売費及び一般管理費	1,239,427	2,243,149
営業利益	122,392	550,836
営業外収益		
受取利息	39	2,053
受取配当金	5	5
補助金収入	-	11,488
その他	3,256	1,455
営業外収益合計	3,300	15,003
営業外費用		
支払利息	13,303	21,370
支払手数料	9,439	25,574
その他	178	-
営業外費用合計	22,922	46,945
経常利益	102,771	518,894
税引前四半期純利益	102,771	518,894
法人税等	30,299	154,281
四半期純利益	72,471	364,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025 年 6 月 9 日開催の臨時取締役会決議により、2025 年 6 月 30 日付で、当社従業員及び役職員から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 28,300 千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 3,690 千円増加しております。

この結果、当第 3 四半期会計期間末において、資本金が 48,490 千円、資本剰余金が 39,490 千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
減価償却費	35,482 千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025 年 9 月 17 日開催の取締役会決議に基づき、2025 年 10 月 14 日付で株式分割及び定款の一部を変更しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025 年 10 月 13 日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は 2025 年 10 月 10 日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を 1 株につき 4 株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,033,300 株
② 株式分割により増加する株式数	6,099,900 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	8,133,200 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000 株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2025 年 9 月 23 日
② 株式分割の基準日	2025 年 10 月 13 日
③ 株式分割の効力発生日	2025 年 10 月 14 日

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、当第 3 四半期累計期間における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期累計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	45 円 31 銭

潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	43 円 11 銭
--------------------------	-----------

(5) その他

① 今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025 年 10 月 14 日以降に行使する新株予約権の 1 株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第 1 回新株予約権	900 円	225 円
第 2 回新株予約権	900 円	225 円
第 3 回新株予約権	1,059 円	265 円
第 4 回新株予約権	2,255 円	564 円
第 5 回新株予約権	2,255 円	564 円

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づき、2025 年 10 月 14 日をもって、当社定款第 6 条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。	第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,200</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2025 年 10 月 14 日